

平成 19 年 12 月期 決算短信

平成 20 年 2 月 22 日

上場会社名 グリーンランドリゾート株式会社
 コード番号 9656
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 3 月 28 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 3 月 31 日

上場取引所 大証二部・福証
 URL <http://www.greenland.co.jp>
 (氏名) 江里口 俊文
 (氏名) 田畑 友三 TEL (0968) 66-2111
 配当支払開始予定日 平成 20 年 3 月 31 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 12 月期の連結業績 (平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 12 月期	7,917	△2.7	117	△33.8	△29	—	70	△18.3
18 年 12 月期	8,133	△8.8	177	△44.7	54	△71.6	86	32.5

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 12 月期	6.79	—	0.7	△0.1	1.5
18 年 12 月期	8.32	—	0.9	0.2	2.2

(参考) 持分法投資損益 19 年 12 月期 △12 百万円 18 年 12 月期 2 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 12 月期	23,299	10,053	43.1	971.63
18 年 12 月期	23,730	10,037	42.3	970.18

(参考) 自己資本 19 年 12 月期 10,053 百万円 18 年 12 月期 10,037 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 12 月期	631	35	△640	358
18 年 12 月期	499	△343	△122	332

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 12 月期	2.00	3.00	5.00	51	60.1	0.5
19 年 12 月期	2.00	3.00	5.00	51	73.6	0.5
20 年 12 月期 (予想)	2.00	3.00	5.00		37.0	

3. 20 年 12 月期の連結業績予想 (平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	4,130	4.4	100	19.3	30	200.9	10	—	0.97
通期	8,300	4.8	320	173.1	180	—	140	99.1	13.53

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有
 (注)詳細は、22 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ①期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 10,346,683株 18年12月期 10,346,683株
 ②期末自己株式数 19年12月期 152株 18年12月期 152株
 (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年12月期の個別業績(平成 19年 1月 1日～平成 19年 12月 31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	4,701	△4.9	△71	—	△76	—	32	△74.7
18年12月期	4,946	△13.0	33	△86.6	37	△84.2	129	△3.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年12月期	3.17	—
18年12月期	12.52	—

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年12月期	22,950	11,942	52.0	1,154.29
18年12月期	23,109	11,965	51.8	1,156.43

(参考) 自己資本 19年12月期 11,942百万円 18年12月期 11,965百万円

2. 20年12月期の個別業績予想(平成 20年 1月 1日～平成 20年 12月 31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	2,600	8.6	60	2.8	50	2.2	25	△30.5	2.42
通期	5,100	8.5	150	—	130	—	70	113.6	6.77

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想の数値は現時点において得られた情報に基づき算出したものであり、今後の経済情勢、事業運営におけるさまざまな状況変化によって、実際の業績は上記予想の数値と異なる可能性があります。上記業績予想の前提条件その他関連事項については、添付資料の5～8ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、堅調な国内経済を背景に個人消費の拡大が見込まれたものの、原油価格の高騰などの先行き不安感が消費を抑制し、大幅な景気回復を実感するに至りませんでした。更に、平成 19 年 5 月に発生いたしました関西の遊園地での事故を発端として、遊具の安全性に対する不安の声が聞かれるなど、遊園地業界全体にとっても非常に厳しい経営環境でありました。

このような状況のもとで、当社グループにおいては、売上増大に向けた諸施策を講じるとともに、収益性の向上に注力し、徹底的な経費の削減や経営の効率化に努め、ゴルフ事業、ホテル事業及び土木・建設資材事業は堅調に推移したものの、主力事業である遊園地事業の不振が大きく、全体へと影響いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高 7,917 百万円（前連結会計年度比 216 百万円減）となり、損益面につきましては、営業利益は 117 百万円（前連結会計年度比 59 百万円減）、経常損失は 29 百万円（前連結会計年度比 84 百万円減）となりましたが、当期純利益につきましては、70 百万円（前連結会計年度比 15 百万円減）となりました。

次に、事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より種類別セグメントの事業区分の変更を行っており、従来、「その他の事業」としておりました中から、土木・建設資材事業を区分記載すること、並びに北海道でのスキー場事業及び大牟田市でのオートスポーツ事業を遊園地事業に区分変更することといたしました。従って、以下の概況の中で前連結会計年度との増減は、新しい事業区分に組み替えての比較となります。

また、当連結会計年度において、当社グループの事業施設の一部の名称を変更いたしております。

	事業施設の名称（新・旧）	変更日
新	グリーンランド	7月21日
旧	三井グリーンランド遊園地（九州）	
新	北海道グリーンランド遊園地	7月28日
旧	三井グリーンランド遊園地（北海道）	
新	モビリティおおむた	8月1日
旧	三井オートスポーツランド	
新	北海道グリーンランドホワイトパーク	7月28日
旧	三井グリーンランドホワイトパーク	
新	グリーンランドリゾートゴルフコース	7月21日
旧	三井グリーンランドゴルフ場	
新	グリーンランドリゾートオフィシャルホテルブランカ	7月21日
旧	三井グリーンランドホテルブランカ	
新	グリーンランドリゾートオフィシャルホテルヴェルデ	7月21日
旧	三井グリーンランドホテルヴェルデ	
新	北海道グリーンランドホテルサンプラザ	7月28日
旧	三井グリーンランドホテルサンプラザ	

【遊園地事業】

九州の『グリーンランド』では、春に大人気ヒーロー「仮面ライダー電王」のスペシャルライブショーを開催し、同時に、10番目となるジェットコースターとして「ブラックホールコースター」を導入し集客に努めました。続く、夏から秋にかけては「みらい九州こども博」が、当園を舞台に、西日本新聞創刊130周年記念イベントとして、宇宙、星空、恐竜及びロボットなど、お客様に幅広く訴求できるテーマを一同に会して繰り広げられました。更に、7月及び9月には大花火大会、大晦日には長州小力率いる西口プロレスや人気アイドルによるカウントダウンイベント等を開催し、家族連れや若い世代を中心に園内が賑わいました。そのほかにも、韓国の人気アーティストによるコンサートの実施や人気絶頂のお笑いタレントの招聘など、当社の持つネットワークを最大限に駆使し、効果的な集客イベントを開催してまいりました。このように顧客のニーズに対応した集客への取り組みを適宜行ってまいりましたが、夏から秋にかけて開催いたしました「みらい九州こども博」につきまして、大規模な催事予算投下による大幅な集客増加を目論見ましたものの、その集客が予想に対して大きく下回ることとなり、当事業の業績不振の最大の要因となりました。また、ゴールデンウィークの悪天候の影響が大きく、更には大晦日の降雪などにより、重要期間での集客が思うように図れませんでした。その結果、利用者数は前連結会計年度比 28,696 人減少の 937,906 人となり、売上高は前連結会計年度比 254 百万円減少の 3,205 百万円、営業利益につきましても前連結会計年度比 148 百万円減少の 79 百万円となりました。

また、『北海道グリーンランド遊園地』でも、様々なイベントを開催し、いろいろな世代に対応していった結果、ゴールデンウィークの集客が順調に図れたものの、8月・9月の天候不順が入場者数に悪影響を及ぼしました。また、『北海道グリーンランドホワイトパーク(スキー場)』につきましては、学校団体誘客が奏効し、堅調に推移いたしました。その結果、北海道の遊園地ならびにスキー場を合わせた入場者数は前連結会計年度比 10,731 人減少の 200,355 人となり、売上高は前連結会計年度比 99 百万円増加の 611 百万円、営業利益につきましては前連結会計年度比 1 百万円減少の 4 百万円となりました。

以上の結果、利用者数は前連結会計年度比 39,427 人減少の 1,138,261 人となり、売上高は前連結会計年度比 157 百万円減少の 3,908 百万円、営業利益につきましては、前連結会計年度比 154 百万円減少の 86 百万円となりました。

【ゴルフ事業】

パブリックゴルフ場のグリーンランドリゾートゴルフコースでは、ナビゲーション搭載カートやリーズナブルな価格を全面にPRし、オープンコンペの定期的な開催や、きめ細やかなサービス提供によるリピーター促進を図り、集客に努めました。また、メンバーズゴルフ場の大牟田・広川両ゴルフ場では、選択制会員権制度による会員数増加を図り、キャディならびに食堂の直営化による迅速かつ上質なサービスの提供を実践し、売上増加に努めました。加えて、徹底的に経費削減に取り組むことで、収益性の高い経営を目指しました。そのほか、当社は韓国のウルサンカントリークラブとの間に相互施設利用契約を締結することで、新たな顧客層の開拓に努めました。

なお、平成18年3月31日を以て若洲ゴルフリンクスのキャディ業務受託契約が満了しましたので、それに伴い売上高が、前連結会計年度比44百万円減少いたしました。

以上の結果、利用者数は前連結会計年度比6,410人増加の175,991人となり、売上高は前連結会計年度比30百万円減少の1,261百万円となりましたが、経営効率の向上により、営業利益につきましては、前連結会計年度比63百万円増加の54百万円となりました。

【ホテル事業】

ホテルブランカでは、長期の団体宿泊客獲得に努め、また、遊園地からの集客促進にも注力し、利用者の増加を図りました。ホテルヴェルデでは、宿泊において高単価商品の販売に努め、婚礼ならびに宴会においても積極的な営業活動や様々なイベント開催により売上高の増加を図りました。また、ホテルサンプラザでは、宿泊者数の減少や料飲部門の落ち込みがあったものの、婚礼や法事などの宴会部門の好調及び各部門の経費削減努力などにより、全体として堅調に推移いたしました。

その結果、宿泊者数は前連結会計年度比371人減少の95,090人となり、売上高は前連結会計年度比4百万円増加の2,083百万円、営業利益につきましては大幅な増加が見られ、前連結会計年度比40百万円増加の87百万円となりました。

【不動産事業】

不動産事業につきましては、商品土地の販売は行いましたものの、事業用土地販売による土地賃貸料の減少や、不動産取得に係る経費の増加が大きく影響し、売上高は前連結会計年度比47百万円増加の226百万円となりましたが、営業利益は32百万円減少の77百万円となりました。

【土木・建設資材事業】

土木・建設資材事業につきましては、客土用土の販売やポゾテック製造業務が好調に推移し、売上高は前連結会計年度比72百万円減少の404百万円となりましたものの、利益率の高い商品販売により、営業利益につきましては1百万円増加の94百万円となりました。

【その他の事業】

その他の事業として、生損保保険代理店業ならびに労働者派遣（キャリア）事業を行っており、積極的な営業を展開いたしました結果、売上高は前連結会計年度比6百万円減少の31百万円となりましたが、営業利益につきましては前連結会計年度比17百万円増加の10百万円となりました。

2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、当面はエネルギー価格の上昇などにより、光熱費などの生活関連支出の増加が懸念されるなど、家計の消費やレジャー需要が抑制されるものと予想されます。また、これに伴い、顧客満足度の高い商品やサービスが消費者に優先的に選択されていく傾向が、更に強まっていくものと思われまます。

このようなもとで、当社グループといたしましては、顧客満足度向上を各事業の最重要課題と認識し、加えて、経営の効率化ならびに収益性の向上に努めながら、次のとお

り事業活動を推進してまいります。

【遊園地事業】

九州の「グリーンランド」では、春イベントをはじめ、年間を通じて趣向を凝らしたイベント開催を行ってまいります。まず、春イベントについては、3月15日から6月29日までの全期間において「ガンダムワールド 2008inGREENLAND」を開催し、土日祝日と春休みには「仮面ライダーキバVS仮面ライダー電王」、そして3月15日から4月13日の期間には「国立ポリショイ動物サーカス」を開催し、大人から子供までの幅広い顧客層を魅了いたします。加えて、集客の目玉となるゴールデンウィークには、女兒に人気を誇る「Yes!プリキュア5 GOGO!ショー」を開催するなど、イベントの訴求力を強化して更なる集客を図ります。また、アトラクションとしては、人気の「恐竜コースターGAO」を3月にリニューアルさせ、宣伝や前売券販売強化などによる集客拡大に努めます。春以降につきましても、シーズン毎のイベント開催に加え、夏にはスケールアップしたファイヤーカーニバルを開催し、要所においてTVなどで人気の高いタレントの招聘を行うなど、魅力と話題性のある遊園地創りに努めてまいります。そのほか、園内の環境整備にも注力し、特にアトラクションの徹底的な保守、管理ならびに安全運転に努め、お客様が安心して楽しめる遊園地であることを全面的にPRしてまいります。

次に、「北海道グリーンランド遊園地」では、様々なターゲットに合わせたイベント開催による集客を図り、さらには、岩見沢市より指定管理者の指名を受けております、いわみざわ公園全体の運営管理についても、継続的に成果を積み上げていくことで、安定的な経営基盤の確保に努めてまいります。また、スキー場においても地元及び学校団体を中心とした営業活動による集客を図ります。

【ゴルフ事業】

ゴルフ事業については、今年1月に組織変更を行い、3ゴルフ場を統括するゴルフ事業部を新設したことにより、現在展開中の3ゴルフ場「グリーンランドリゾート 72」のスケールメリットをより一層推進してまいります。また、韓国をはじめアジア諸外国にマーケットを広げた営業を展開し、利用者の増加を図ってまいります。個々のゴルフ場においては、まず、パブリックゴルフ場のグリーンランドリゾートゴルフコースでは、GPSナビゲーション搭載カートやオープンコンペ開催及び利用特典の充実などにより、顧客満足度向上を図り、集客に努めてまいります。また、大牟田・広川両メンバーズゴルフ場では、選択制会員権制度の促進によるメンバーの囲い込み、及び各種コンペ開催によるビジター獲得に努めるとともに、食堂メニューやショップの充実による売上拡大を図ってまいります。そのほか、コンペルームなどの付帯施設の拡充を実施することで顧客満足度の向上に努めます。

【ホテル事業】

ホテルブランカでは、遊園地、ゴルフ場及びプールに隣接する絶好のロケーションを最大の特色として、更なる魅力創出に努めながら利用者の増加を図ります。また、ホテルヴ

エルデでは、キャラクタールームやファミリースイートなど話題性のある客室販売を継続し、好調な宿泊部門の収益性を一層高めるよう努めます。婚礼ならびに宴会においても、会場の大規模なリニューアルを実施し、演出面や施設面で競合施設との差別化を図り、利用者増加を目指します。加えて、ヴェルデならびにブランカ両ホテル経営のメリットを活かし、経営効率化の推進による収益拡大を図ります。ホテルサンプラザでは、遊園地やいわみざわ公園利用者の取り込みはもちろん、シティホテルとしての機能を活かし、各種宴会や婚礼の獲得に努め、売上拡大を図ります。

【不動産事業】

「グリーンスマイル一番館」の拡充に伴い、周辺社有地の付加価値が生まれておりますので、今後も不動産販売や賃貸を積極的に推進し、売上拡大及び安定的な収益基盤の構築に努めます。また、販売や賃貸による新規事業者の参入により、グリーンランドリゾートエリアの魅力が増大するよう、様々な業種の企業誘致や事業の提案を図ってまいります。

【土木・建設資材事業】

採土販売・運搬事業の着実な実績作りを継続し、新たな受注獲得に努め、ますますの経営基盤の安定化を図ります。また、グループ企業の工事監理を中心となって行い、効率的な基盤整備にも注力してまいります。

【その他事業】

キャリア事業については、営業力を強化し、機敏かつ幅広い情報ネットワークを構築し、新規顧客獲得に注力いたします。また、生損保保険代理店業につきましても、一層の安定収益確保に向け、営業の強化のみならず、きめ細やかなフォローサービスによる顧客満足度の向上に努めます。

当社グループといたしましては、ここ数年に亘る連結経営の重要性の増大や、金融商品会計ならびに減損会計などの会計基準の適用及び改正を背景に、グループ経営力の強化に向けて、事業グループを横断的に意思統一する経営会議の実施をはじめ、様々な取組みを行ってまいりました。まず、事業の選択と集中によるグループ経営の効率化を目指し、三井グリーンランドゴルフ場（当時）運營業務、ゴルフキャディ・カート業務、及びゴルフ場レストラン業務を委託から直営化することや「九州わんわん王国」の閉園を行い、また、九州のホテル部門を統合するために、当社ホテル部門（ホテルブランカ）を分社化して子会社が承継いたしました。この結果、グリーンランド観光株式会社の清算やグリーンランドサービス株式会社の新設分割及び合併などを行ってまいりました。また、北海道においても、遊園地・スキー場事業ならびにホテル事業を子会社2社で経営しておりましたものを1社に統合しております。更に、持分法適用会社においては、株式会社有明浪漫麦酒で特別清算処理に伴う貸付金の回収、また、ゴルフ事業用借地を購入したことによる甘木山緑化開発株式会社の清算が行われました。そのほか、組織再編や資本規模最適化等の財務基盤強化の取組みとして、有明リゾートシティ株式会社の完全子会社化と土地・建物による現物出資、また、空知リゾートシティ株式会社を直接子会社化し、減資及び増資を実施いたしました。

このように、グループ各社ならびに従業員一同が確固たる目標に向け邁進した結果、当連結会計年度におきましては、子会社の全てが当期純利益を計上するに至り、業績を上積みすることとなりました。

これからも、グループ企業の財務体質の強化や事業の収益性拡大への取組みを継続し、全従業員を挙げて各事業の業績向上に取り組む所存ではありますが、その根幹には常に「お客様第一主義」ならびに「コンプライアンス（法令順守）」の精神を強く堅持し、総合的な企業価値の向上を目指して邁進してまいります。

平成20年12月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高8,300百万円(前期比4.8%増)、営業利益320百万円(前期比173.1%増)、経常利益180百万円(前期は経常損失29百万円)、当期純利益140百万円(前期比99.1%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて流動資産が23百万円増加したものの、固定資産が449百万円減少したことなどにより、430百万円減少の23,299百万円となりました。固定資産の減少は減価償却費が主な要因です。

負債合計は、社債や借入金、長期預り金の減少などにより445百万円減少の13,246百万円となりました。

また、純資産は利益剰余金の増加など15百万円増加の10,053百万円となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は財務活動によるキャッシュ・フローで640百万円減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フローで631百万円、投資活動によるキャッシュ・フローで35百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ26百万円増加し、358百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、631百万円（前連結会計年度に比べ131百万円増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益により71百万円、減価償却費により428百万円、未払金の増加により154百万円、資金がそれぞれ増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、35百万円（前連結会計年度に比べ378百万円増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出で174百万円資金が減少したものの、有形固定資産の売却による収入で267百万円資金が増加したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、640 百万円（前連結会計年度に比べ 518 百万円減少）となりました。これは主に、借入金の減少により 212 百万円、長期預り金の減少により 201 百万円、社債償還により 172 百万円、配当金の支払により 51 百万円、資金がそれぞれ減少したためであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

これまで連結業績の向上を図ってまいりましたが、当期から子会社のすべてが当期純利益を計上するに至りましたことで、連結業績が個別業績を上回る見通しとなりました。

そこで、利益の配分につきましては、連結の配当性向 30%以上を目処とし、あわせて安定的な剰余金の配当に配慮していくことといたします。

内部留保金の使途につきましては、経営体質の一層の充実、並びに将来の事業展開に役立ててまいりたいと存じます。

なお、当期の期末配当金につきましては、1 株につき 3 円とする予定であり、中間配当金 2 円を含めると年間配当金は 1 株につき 5 円となる予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のようなものがあります。

なお、これらについては、発生の可能性が必ずしも高くないと考えられるものを含めて記載していること、また、当社グループに特有のリスクの内主要なものを記載しており、当社グループの全てのリスクについて網羅的に記載したものではないことに留意をお願いします。

当社グループは、これらのリスクの可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①天候条件の影響

台風、降雨・雪をはじめとする悪天候や異常気象は、遊園地・ゴルフ場・ホテル事業が基幹である当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

悪天候などによる一定の影響は見込んでおりますが、多くの来場者を見込む最盛日の雨が続くことや、台風や降雪で閉場日が多くなること、更には猛暑によるゴルフ客の減少や暖冬による北海道のスキー場の雪不足など、その後の営業努力では補えない利用者数の減少となることがあります。

②安全・衛生管理について

サービス業である当社グループは、顧客と直接接することによって成り立っている業種であり、その提供するサービスの安全性や衛生管理については最優先課題として取り組んでいるところであります。

当社社内規則の内「業務管理規則」には遊園地・ゴルフ場の安全確保・災害防止規則、ゴルフ場の安全使用規則、飲食業務の衛生管理に関する規則などを定め業務の普遍化を図るとともに、各所における安全会議で常に確認をしております。また、保険加入についても漏れがないよう注意しております。

なお、遊園地では遊具・飲食・売店などの設置・運営をテナント制とし、それぞれの売上高に対して委託料を支払うこととなっており、例えば、ますます過激となり複雑となってきた大型遊具機械については大手遊具メーカーが製造・設置し専門的な手法により責任を持って運営するなど、安全面・投資面においてリスクの分散を図っております。

本年5月に大阪府で発生いたしましたコースター事故を受けて、当社グループも従来以上に遊具テナントに対する管理体制を万全とすることとし、新しく国土交通省から示される定期検査内容の遵守や、運行時の指差確認、各遊具の見えるところに「安全点検確認書」を掲示するなど、お客様に対する「安全・安心」を最優先事項といたしております。

万一、重大な事故が生じた場合、社会的信用が失墜するとともに、安全性に対する疑念が生じ、その後の事業展開や経営成績に影響を与える恐れがあります。

③経済状況

当社グループの事業は、国内市場に大きく依存しております。従って、国内における景気の後退及びそれにともなう需要の減少、または消費動向に影響を与えるような不測の事態の発生は、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を与える恐れがあります。

④ゴルフ場入会預託金の償還の影響

当社グループは、3ゴルフ場を経営しておりますが、この内有明カントリークラブ大牟田ゴルフ場・久留米カントリークラブ広川ゴルフ場は会員制ゴルフ場であり、入会時に入会預託金を預っております。

ゴルフ会員向けのサービスとして、当社グループの種々の施設を利用したメンバー優待制度、65歳以上の会員は親族に名義変更でき本人はそのまま名誉シニア会員となれる制度に続き、既存会員の紹介により手頃な価格で既存会員の会員権を分与できる選択制会員権制度を導入した結果、会員数は増加しプレー人員の確保に寄与しております。

預託金の償還要請には応じて償還を進めておりますが、ゴルフ需要の急激な低下や予期せぬ風評被害などによっては、預託金の償還要請が急増することが考えられ、この場合、当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤固定資産の価値の下落

当社グループは、遊園地・ゴルフ場・ホテル事業を営んでいるため比較的多額の固定資産を保有しております。今後、固定資産の時価の下落、収益性の低下にともない資産価値が下落したときは、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、主な固定資産が集積している荒尾市の当リゾートエリアでは、年々新しい施設が加わり、昨年から本年にかけての「グリーンスマイラー番館」の出店店舗の充実による新たな賑わいの創出など、社有土地の時価の維持という当社グループの方針にとって望ましいものと考えております。

⑥金利の変動

当社グループにとって、著しい金利変動は経営成績に影響を与える可能性があります。なお、金利変動リスクを回避するために、短期借入金より固定金利の長期借入金・社債に逐次シフトしてきております。

2. 企業集団等の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社5社及びその他の関係会社1社で構成されており、遊園地・ゴルフ・ホテルのレジャー事業を主な内容とし、不動産事業については、不動産の売買・賃貸を行い、土木・建設資材事業として土木工事受注のほか、建設資材の製造・販売・運搬等を行い、また、その他の事業として生損保保険代理店等営業業務、都市ガスの製造・供給・販売等を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

また、西部瓦斯株式会社につきましては、間接所有を含め当社の発行済株式数の24.23%を所有しており、当社は同社の持分法適用の関連会社であります。

なお、当連結会計年度において、以下のとおり事業区分の新設及び変更を行い、また、当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連を変更しております。

- ①当連結会計年度より、「土木・建設資材事業」の事業区分を新設し、従来「その他の事業」でありました、土木工事及び建設資材の販売・運搬等の事業について、当該事業区分に変更いたしました。
- ②従来、「その他の事業」でありました、モビリティおおむた(旧三井オートスポーツランド)並びに北海道のホワイトパーク(スキー場)を「遊園地事業」へと事業区分の変更を行いました。
- ③関連会社でありました株式会社有明浪漫麦酒の解散に伴い、同社との事業用地の賃貸借契約が終了いたしました。なお、同社は平成19年7月24日付で清算終了いたしました。
- ④関連会社でありました甘木山緑化開発株式会社は、平成19年5月23日付で解散を決議し、平成19年9月20日付で清算終了いたしました。
- ⑤平成19年11月22日に、当社は空知リゾートシティ株式会社の全株式(8,600株)を取得し、同社を直接子会社といたしました。なお、空知リゾートシティ株式会社は、財務強化を目的として、平成19年12月28日付で減資ならびに当社を引受先として第三者割当増資を実施いたしました。

【遊園地事業】

グリー ン ラ ン ド	当社が当遊園地を経営しており、有明リゾートシティ株式会社が園内飲食店の内3店舗を、当社より受託して運営しております。 (旧 三井グリーンランド遊園地)
モビリ ティ おおむ た	グリーンランド開発株式会社が当施設を経営しております。上記②のとおり遊園地事業へと事業区分の変更をいたしました。 (旧 三井オートスポーツランド)
北海 道 グリー ン ラ ン ド 遊 園 地	空知リゾートシティ株式会社が当遊園地を経営しております。 (旧 三井グリーンランド遊園地)
北海 道 グリー ン ラ ン ド ホ ワ イ ト パ ー ク (ス キ ー 場)	空知リゾートシティ株式会社が当スキー場を経営しております。 上記②のとおり遊園地事業へと事業区分の変更をいたしました。 (旧 三井グリーンランドホワイトパーク)

【ゴルフ事業】

グリー ン ラ ン ド リ ゾ ー ト ゴ ル フ コ ー ス	当社が当ゴルフ場を経営しており、飲食部門を有明リゾートシティ株式会社が受託し運営しております。 (旧 三井グリーンランドゴルフ場)
有明カントリークラブ大牟田ゴルフ場	当社が当ゴルフ場を経営しております。
久留米カントリークラブ広川ゴルフ場	当社が当ゴルフ場を経営しております。

【ホテル事業】

グリー ン ラ ン ド リ ゾ ー ト オ フ ィ シ ャ ル ホ テ ル ブ ラ ン カ	有明リゾートシティ株式会社が当ホテルを経営しております。 (旧 三井グリーンランドホテルブランカ)
グリー ン ラ ン ド リ ゾ ー ト オ フ ィ シ ャ ル ホ テ ル ヴ ェ ル デ	有明リゾートシティ株式会社が当ホテルを経営しております。 (旧 三井グリーンランドホテルヴェルデ)
北海 道 グリー ン ラ ン ド ホ テ ル サ ン プ ラ ザ	空知リゾートシティ株式会社が当ホテルを経営しております。 (旧 三井グリーンランドホテルサンプラザ)

【不動産事業】

不 動 産	当社が土地の売買・賃貸を行っております。なお、③のとおり株式会社有明浪漫麦酒との土地賃貸借契約は終了いたしました。
-------	---

【土木・建設資材事業】

建設資材の販売・運搬事業

グリーンランド開発株式会社が土木工事受注のほか、建設資材を販売・運搬しており、三九商事株式会社も一部販売を行っております。上記①のとおり、土木・建設資材事業へと事業区分の変更をいたしました。

【その他の事業】

生損保保険代理店等営業業務他

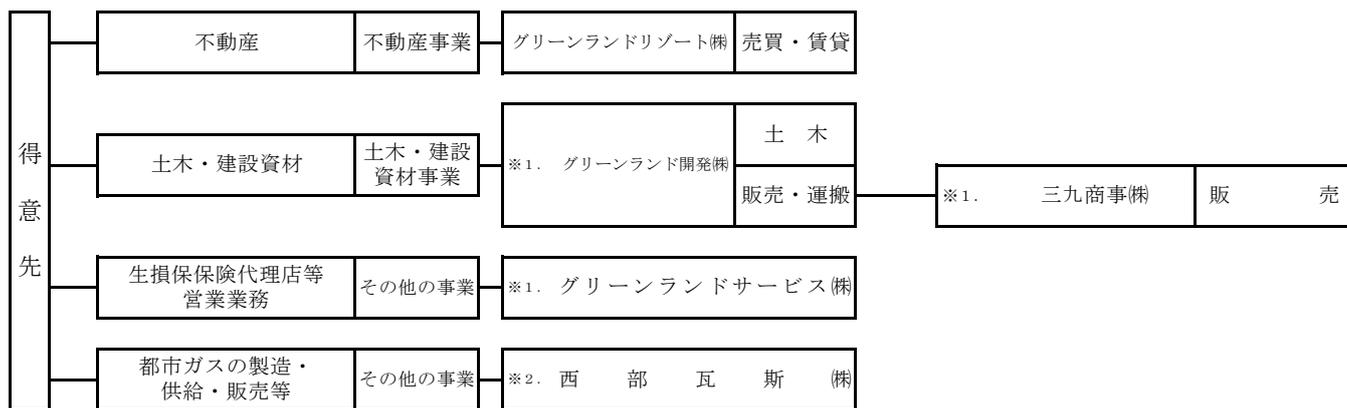
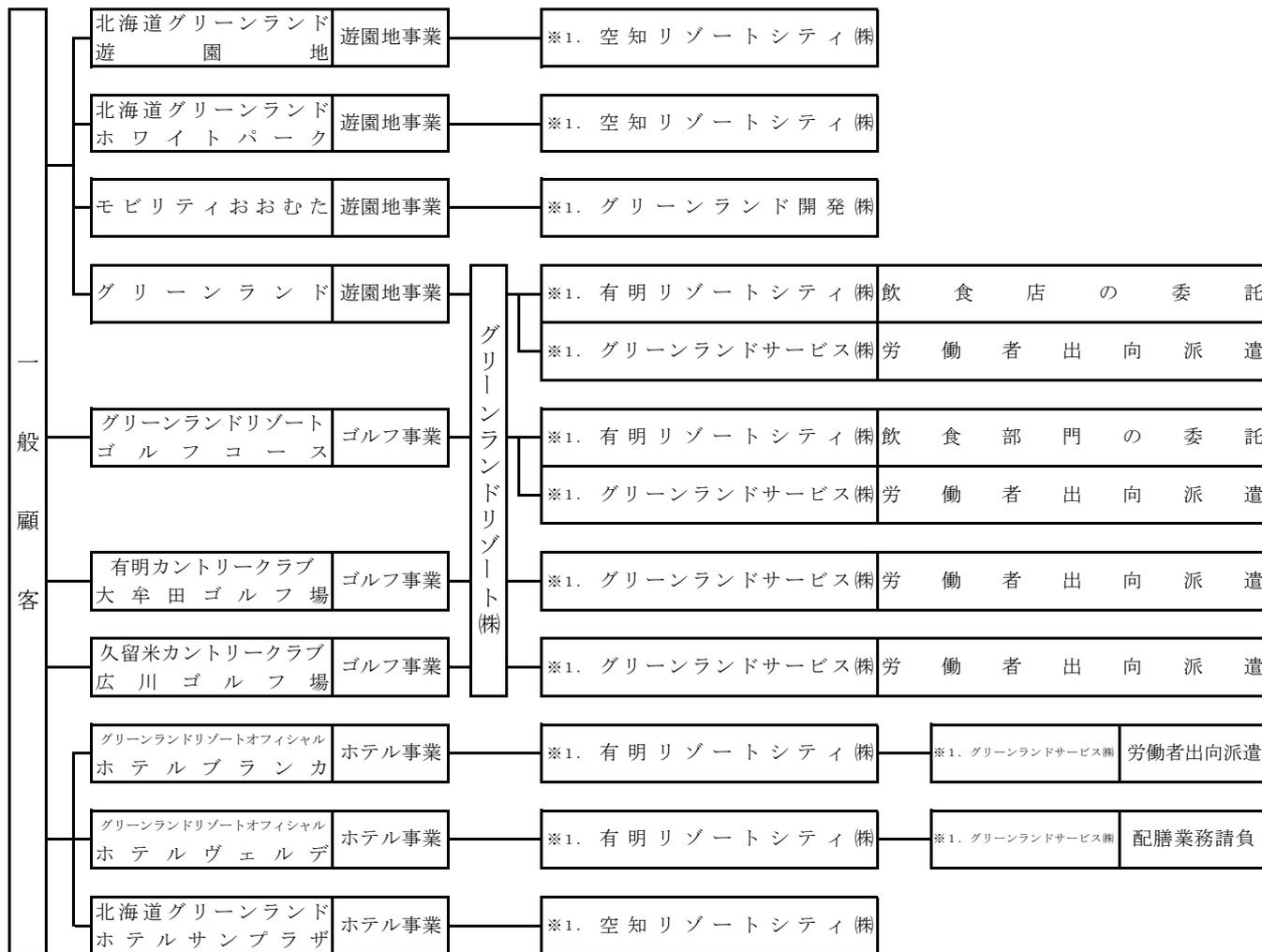
グリーンランドサービス株式会社が生損保保険代理店業務を行っております。その他、労働者派遣事業等の営業業務を行っております。

都市ガスの製造・供給・販売等

西部瓦斯株式会社が都市ガスの製造・供給・販売等を行っております。

上記の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。

当連結会計年度末現在



(注) ※1. 連結子会社
※2. その他の関係会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、株主利益や社会環境にも充分配慮しつつ、お客様第一主義に徹し最適のサービスを提供すること、レジャー事業を通じて地域社会に貢献することを企業理念としております。そのためにも常に時流の変化に対応した快適で魅力ある総合的なサービスを創出し続ける企業でなければならないと考えております。

また、本年5月に大阪府のレジャー施設において大変痛ましい事故がございましたが、当社においては、本件を真摯に受け止め、従来以上に管理体制に万全を期すとともに遊具運行のみならず、当社グループが運営する施設全般に亘りお客様の「安全・安心」を最優先事項と捉え、事業活動に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループを取り巻く環境は、余暇市場に対する競合施設や活動種類の多様化が進み、旧来型の観光・行楽施設だけでなく、あらゆる集客施設との顧客争奪が激化の様相を呈しております。

このような状況のもとで、時流に対応した積極的な営業展開はもとより、徹底的な経費の削減に取り組むとともに、グループの組織再編も行い、堅実性ある経常利益の拡大を目指してまいる所存であります。

このために、売上高経常利益率の向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの経営戦略と課題は、多様化するお客様のニーズに的確にお応えする施設の充実を図り、同時に低コスト体質を維持しながら高い収益力を得ることにあると認識しております。

取り組みとしては、業績の更なる向上を目標に、組織の再編を始めとする活力ある組織の構築、その他経営全般にわたる効率化のための諸施策等を推進することで収益基盤を強化し、激動する環境に耐え得る企業体質作りを目指すとともに、当社グループが保有する経営資源を有効に活用して収益及び資本効率の向上に努める所存であります。

当連結会計年度におきましてもP. 12「企業集団等の状況」に記載のとおり当社と関係会社の事業に係る位置づけを変更し経営の効率化を図っております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円：百万円未満切捨)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		対前年比
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減
			%		%	
(資 産 の 部)						
I	流動資産					
	1. 現金及び預金	338		362		24
	2. 受取手形及び売掛金	211		214		3
	3. 有価証券	0		0		△0
	4. たな卸資産	637		568		△68
	5. 繰延税金資産	3		25		22
	6. その他	112		156		44
	7. 貸倒引当金	△7		△9		△1
	流動資産合計	1,295	5.5	1,318	5.7	23
II	固定資産					
	1. 有形固定資産					
	(1) 建物及び構築物	5,890		5,945		54
	(2) 機械装置及び運搬具	473		408		△65
	(3) 土地	14,729		14,591		△138
	(4) 建設仮勘定	—		45		45
	(5) その他	148		140		△7
	有形固定資産合計	21,241	89.5	21,130	90.7	△111
	2. 無形固定資産					
	(1) のれん	25		—		△25
	(2) その他	242		240		△1
	無形固定資産合計	267	1.1	240	1.0	△27
	3. 投資その他の資産					
	(1) 投資有価証券	240		200		△39
	(2) 長期貸付金	245		—		△245
	(3) 繰延税金資産	316		310		△6
	(4) その他	127		109		△18
	(5) 貸倒引当金	△8		△10		△1
	投資その他の資産合計	920	3.9	608	2.6	△311
	固定資産合計	22,430	94.5	21,980	94.3	△449
III	繰延資産	4	0.0	—	—	△4
	資産合計	23,730	100.0	23,299	100.0	△430

(単位：百万円:百万円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減
		%		%	
(負 債 の 部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	76		76		0
2. 営業未払金	113		89		△23
3. 1年以内償還予定の社債	172		172		—
4. 短期借入金	3,163		3,873		710
5. 未払金	249		397		148
6. 未払法人税等	29		18		△10
7. その他	152		215		62
流動負債合計	3,955	16.7	4,843	20.8	887
II 固定負債					
1. 社債	430		258		△172
2. 長期借入金	4,239		3,317		△922
3. 長期預り金	4,813		4,609		△203
4. 退職給付引当金	56		51		△5
5. 役員退任慰労引当金	72		49		△23
6. 負ののれん	—		3		3
7. その他	124		113		△10
固定負債合計	9,736	41.0	8,402	36.1	△1,333
負債合計	13,692	57.7	13,246	56.9	△445
(純 資 産 の 部)					
I 株主資本					
1. 資本金	4,180	17.6	4,180	17.9	—
2. 資本剰余金	4,767	20.1	4,767	20.5	—
3. 利益剰余金	1,073	4.5	1,091	4.7	18
4. 自己株式	△0	△0.0	△0	△0.0	—
株主資本合計	10,021	42.2	10,039	43.1	18
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	16	0.1	13	0.0	△3
評価・換算差額等合計	16		13		△3
純資産合計	10,037	42.3	10,053	43.1	15
負債純資産合計	23,730	100.0	23,299	100.0	△430

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円：百万円未満切捨)

科 目	前連結会計年度 〔自平成18年1月1日 至平成18年12月31日〕		当連結会計年度 〔自平成19年1月1日 至平成19年12月31日〕		対前年比
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減
I 売上高	8,133	100.0	7,917	100.0	△216
II 売上原価	7,246	89.1	7,155	90.4	△91
売上総利益	887	10.9	761	9.6	△125
III 販売費及び一般管理費	709	8.7	644	8.1	△65
営業利益	177	2.2	117	1.5	△59
IV 営業外収益	26	0.3	19	0.2	△6
1. 受取利息	2		0		△2
2. 受取配当金	1		1		0
3. 資産賃貸収入	4		4		△0
4. 保険金収入	1		1		0
5. 雑収入	16		11		△4
V 営業外費用	149	1.8	166	2.1	17
1. 支払利息	142		147		5
2. 持分法による投資損失	—		12		12
3. 雑損失	6		7		0
経常利益 (△損失)	54	0.7	△29	△0.4	△84
VI 特別利益	139	1.7	120	1.5	△18
1. 固定資産売却益	18		103		85
2. 投資有価証券売却益	—		10		10
3. 受取保険金	113		—		△113
4. その他	8		7		△1
VII 特別損失	71	0.9	19	0.2	△51
1. 固定資産除売却損	17		2		△15
2. 投資有価証券評価損	—		13		13
3. 関係会社清算損	—		3		3
4. 台風災害損失	33		—		△33
5. 商号変更費用	13		—		△13
6. その他	6		—		△6
税金等調整前当期純利益	122	1.5	71	0.9	△51
法人税、住民税及び事業税	54	0.7	14	0.2	△39
法人税等調整額	△17	△0.2	△13	△0.2	4
当期純利益	86	1.0	70	0.9	△15

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

(単位:百万円:百万円未満切捨)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差 額等 合計	
平成17年12月31日 残高	4,180	4,767	1,039	△3	9,983	27	27	10,011
連結会計年度中 の変動額								
剰余金の配当			△51		△51			△51
当期純利益			86		86			86
自己株式の処分			△0	3	3			3
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の変 動額(純額)						△10	△10	△10
連結会計年度 中の変動額合計	—	—	33	3	37	△10	△10	26
平成18年12月31日 残高	4,180	4,767	1,073	△0	10,021	16	16	10,037

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

(単位:百万円:百万円未満切捨)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差 額等 合計	
平成18年12月31日 残高	4,180	4,767	1,073	△0	10,021	16	16	10,037
連結会計年度中 の変動額								
剰余金の配当			△51		△51			△51
当期純利益			70		70			70
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の変 動額(純額)						△3	△3	△3
連結会計年度 中の変動額合計	—	—	18	—	18	△3	△3	15
平成19年12月31日 残高	4,180	4,767	1,091	△0	10,039	13	13	10,053

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円：百万円未満切捨)

科 目	期 別	
	前連結会計年度 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日〕
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	122	71
減価償却費	449	428
のれん償却額	31	29
投資有価証券評価損	—	13
退職給付引当金の増減額 (△減少額)	5	△5
役員退任慰労引当金の減少額	△24	△23
貸倒引当金の増加額	3	3
受取利息及び受取配当金	△4	△2
支払利息	142	147
持分法による投資損失(△利益)	△2	12
投資有価証券売却益	—	△10
受取保険金	△113	—
事業撤退損失引当金減少額	△17	—
固定資産売却益	△18	△103
固定資産除売却損	17	2
台風災害損失	16	—
売上債権の増減額 (△増加額)	70	△3
たな卸資産の減少額	0	50
仕入債務の増減額 (△減少額)	40	△23
未払金の増減額 (△減少額)	△123	154
未払消費税等の減少額	△1	△1
その他	19	19
小計	616	759
利息及び配当金の受取額	34	35
利息の支払額	△144	△147
保険金の受取額	113	—
法人税等の支払額	△120	△40
法人税等の還付額	—	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	499	631
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8	△7
定期預金の払出による収入	7	9
有価証券の取得による支出	△0	△0
有価証券の売却等による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△367	△174
有形固定資産の売却による収入	39	267
無形固定資産の取得による支出	△0	—
投資有価証券の取得による支出	△53	△34
投資有価証券の売却による収入	—	13
短期貸付による支出	△0	△52
短期貸付金の回収による収入	0	—
長期貸付による支出	△8	△5
その他	48	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△343	35
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△純減少額)	△338	84
長期借入による収入	1,615	1,238
長期借入金の返済による支出	△988	△1,534
社債償還による支出	△172	△172
長期預りによる収入	4	0
長期預り金の返済による支出	△186	△201
配当金の支払額	△51	△51
その他	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122	△640
IV 現金及び現金同等物の増加額	34	26
V 現金及び現金同等物の期首残高	297	332
VI 現金及び現金同等物の期末残高	332	358

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、グリーンランドサービス株式会社、グリーンランド開発株式会社、三九商事株式会社、空知リゾートシティ株式会社及び有明リゾートシティ株式会社の5社であり、すべて連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社2社(甘木山緑化開発株式会社、株式会社有明浪漫麦酒)に対する投資については、持分法を適用しております。

なお、甘木山緑化開発(株)は平成19年9月20日付、(株)有明浪漫麦酒は平成19年7月24日付でそれぞれ清算終了したため、清算終了日までの損益について連結損益計算書に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2) たな卸資産

販売用不動産 個別法による原価法

その他 主として最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

主な耐用年数 建物及び構築物 10～60年

機械装置及び運搬具 7～22年

2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

3) 役員退任慰労引当金

当社及び役員退任慰労引当金を計上している連結子会社は、役員の退任慰労金の支給について、前連結会計年度における取締役会において、平成18年3月30日開催の定時株主総会の日を以て役員退任慰労金制度を廃止することとし、同総会終結までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき役員退任慰労金の額として決定したことにより当該金額を引当金として計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(減価償却方法の変更)

当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,758百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,153百万円
2. 保証債務 93百万円	2. 保証債務 64百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,346	—	—	10,346
合計	10,346	—	—	10,346
自己株式				
普通株式	7	—	7	0
合計	7	—	7	0

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	31	3	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月28日 取締役会	普通株式	20	2	平成18年6月30日	平成18年9月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	31	利益剰余金	3	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,346	—	—	10,346
合計	10,346	—	—	10,346
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	31	3	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月31日 取締役会	普通株式	20	2	平成19年6月30日	平成19年9月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	31	利益剰余金	3	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自平成18年1月1日 至平成18年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成19年1月1日 至平成19年12月31日〕
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) 百万円 現金及び預金勘定 338 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 5 現金及び現金同等物 332	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) 百万円 現金及び預金勘定 362 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 4 現金及び現金同等物 358
2. _____	2. 重要な非資金取引の内容 短期・長期貸付金に対する代物弁済による固定資産の取得額 建物及び構築物 288百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自平成18年1月1日 至平成18年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成19年1月1日 至平成19年12月31日〕																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: center;">120</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">73</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">221</td> <td style="text-align: center;">123</td> <td style="text-align: center;">97</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2 8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6 9百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9 7百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4 3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4 3百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	100	75	24	(有形固定資産)その他	120	47	73	合 計	221	123	97	1年内	2 8百万円	1年超	6 9百万円	合 計	9 7百万円	支払リース料	4 3百万円	減価償却費相当額	4 3百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">150</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">122</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: center;">128</td> <td style="text-align: center;">69</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">279</td> <td style="text-align: center;">97</td> <td style="text-align: center;">181</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4 3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1 3 8百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1 8 1百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4 4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4 4百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	150	28	122	(有形固定資産)その他	128	69	59	合 計	279	97	181	1年内	4 3百万円	1年超	1 3 8百万円	合 計	1 8 1百万円	支払リース料	4 4百万円	減価償却費相当額	4 4百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																										
	百万円	百万円	百万円																																																										
機械装置及び運搬具	100	75	24																																																										
(有形固定資産)その他	120	47	73																																																										
合 計	221	123	97																																																										
1年内	2 8百万円																																																												
1年超	6 9百万円																																																												
合 計	9 7百万円																																																												
支払リース料	4 3百万円																																																												
減価償却費相当額	4 3百万円																																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																										
	百万円	百万円	百万円																																																										
機械装置及び運搬具	150	28	122																																																										
(有形固定資産)その他	128	69	59																																																										
合 計	279	97	181																																																										
1年内	4 3百万円																																																												
1年超	1 3 8百万円																																																												
合 計	1 8 1百万円																																																												
支払リース料	4 4百万円																																																												
減価償却費相当額	4 4百万円																																																												

(有価証券関係)
前連結会計年度(平成18年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	111	149	38
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	0	0	0
(3) その他	—	—	—
小 計	112	150	38
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	28	18	△9
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小 計	28	18	△9
合 計	140	168	28

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
0	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容
その他有価証券

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額

非上場株式	19
-------	----

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	0	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合 計	0	—	—	—

当連結会計年度（平成19年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	140	166	26
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	0	0	0
(3) その他	—	—	—
小 計	141	167	26
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	19	16	△3
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小 計	19	16	△3
合 計	161	184	22

(注) 当連結会計年度末において、その他有価証券で時価のあるものの減損処理を13百万円行っており、「連結貸借対照表計上額」欄には減損処理後の帳簿価格を記載しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
0	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額

非上場株式	17
-------	----

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成19年12月31日現在)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	0	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合 計	0	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）及び
当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項 (平成18年12月31日)

(1) 退職給付債務	△216	百万円
(2) 年金資産	188	百万円
(3) 前払年金費用	28	百万円
(4) 退職給付引当金	△56	百万円

(注) 退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

(1) 勤務費用	45	百万円
(2) 退職給付費用	45	百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異は、退職給付会計適用初年度において全額費用処理しております。

当連結会計年度 (平成19年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項 (平成19年12月31日)

(1) 退職給付債務	△206	百万円
(2) 年金資産	179	百万円
(3) 前払年金費用	24	百万円
(4) 退職給付引当金	△51	百万円

(注) 退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

(1) 勤務費用	39	百万円
(2) 退職給付費用	39	百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異は、退職給付会計適用初年度において全額費用処理しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>固定資産の未実現利益</td> <td style="text-align: right;">296</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">583</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 251</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">331</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△ 0</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 11</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 12</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">319</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	百万円	投資有価証券評価損	3	役員退任慰労引当金	29	未払事業税	0	減価償却超過額	3	子会社株式評価損	49	固定資産の未実現利益	296	繰越欠損金	178	その他	22	繰延税金資産 小計	583	評価性引当額	△ 251	繰延税金資産 合計	331	(繰延税金負債)		固定資産圧縮積立金	△ 0	その他有価証券評価差額金	△ 11	繰延税金負債 合計	△ 12	繰延税金資産の純額	319	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>固定資産の未実現利益</td> <td style="text-align: right;">296</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">530</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 185</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△ 0</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 9</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 9</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">335</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	百万円	投資有価証券評価損	0	役員退任慰労引当金	19	未払事業税	3	減価償却超過額	3	固定資産の未実現利益	296	繰越欠損金	183	その他	24	繰延税金資産 小計	530	評価性引当額	△ 185	繰延税金資産 合計	345	(繰延税金負債)		固定資産圧縮積立金	△ 0	その他有価証券評価差額金	△ 9	繰延税金負債 合計	△ 9	繰延税金資産の純額	335
(繰延税金資産)	百万円																																																																		
投資有価証券評価損	3																																																																		
役員退任慰労引当金	29																																																																		
未払事業税	0																																																																		
減価償却超過額	3																																																																		
子会社株式評価損	49																																																																		
固定資産の未実現利益	296																																																																		
繰越欠損金	178																																																																		
その他	22																																																																		
繰延税金資産 小計	583																																																																		
評価性引当額	△ 251																																																																		
繰延税金資産 合計	331																																																																		
(繰延税金負債)																																																																			
固定資産圧縮積立金	△ 0																																																																		
その他有価証券評価差額金	△ 11																																																																		
繰延税金負債 合計	△ 12																																																																		
繰延税金資産の純額	319																																																																		
(繰延税金資産)	百万円																																																																		
投資有価証券評価損	0																																																																		
役員退任慰労引当金	19																																																																		
未払事業税	3																																																																		
減価償却超過額	3																																																																		
固定資産の未実現利益	296																																																																		
繰越欠損金	183																																																																		
その他	24																																																																		
繰延税金資産 小計	530																																																																		
評価性引当額	△ 185																																																																		
繰延税金資産 合計	345																																																																		
(繰延税金負債)																																																																			
固定資産圧縮積立金	△ 0																																																																		
その他有価証券評価差額金	△ 9																																																																		
繰延税金負債 合計	△ 9																																																																		
繰延税金資産の純額	335																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.44</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.43</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△ 0.19</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">10.48</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割額</td> <td style="text-align: right;">9.73</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">0.31</td> </tr> <tr> <td>税法上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">△ 35.87</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.59</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">29.92</td> </tr> </table>		%	法定実効税率	40.44	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.43	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.19	のれん償却額	10.48	住民税等均等割額	9.73	評価性引当額の増減	0.31	税法上の繰越欠損金の利用	△ 35.87	その他	0.59	税効果会計適用後の法人税等負担率	29.92	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.44</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.62</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△ 0.32</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">16.49</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割額</td> <td style="text-align: right;">15.00</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△ 51.24</td> </tr> <tr> <td>税法上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">△ 24.72</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.52</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1.79</td> </tr> </table>		%	法定実効税率	40.44	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.62	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.32	のれん償却額	16.49	住民税等均等割額	15.00	評価性引当額の増減	△ 51.24	税法上の繰越欠損金の利用	△ 24.72	その他	2.52	税効果会計適用後の法人税等負担率	1.79																						
	%																																																																		
法定実効税率	40.44																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.43																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.19																																																																		
のれん償却額	10.48																																																																		
住民税等均等割額	9.73																																																																		
評価性引当額の増減	0.31																																																																		
税法上の繰越欠損金の利用	△ 35.87																																																																		
その他	0.59																																																																		
税効果会計適用後の法人税等負担率	29.92																																																																		
	%																																																																		
法定実効税率	40.44																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.62																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.32																																																																		
のれん償却額	16.49																																																																		
住民税等均等割額	15.00																																																																		
評価性引当額の増減	△ 51.24																																																																		
税法上の繰越欠損金の利用	△ 24.72																																																																		
その他	2.52																																																																		
税効果会計適用後の法人税等負担率	1.79																																																																		

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

(単位:百万円:百万円未満切捨)

	遊園地 事業	ゴルフ 事業	ホテル 事業	不動産 事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
① 外部顧客に対する売上高	3,966	1,292	2,079	179	615	8,133	—	8,133
② セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	14	254	0	70	345	(345)	—
計	3,972	1,307	2,334	179	685	8,479	(345)	8,133
営業費用	3,728	1,316	2,287	69	602	8,004	(47)	7,956
営業利益(△営業損失)	244	△9	46	110	83	475	(298)	177
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	5,734	8,851	4,521	2,087	854	22,048	1,681	23,730
減価償却費	176	62	176	11	17	444	4	449
資本的支出	50	214	18	9	79	373	0	374

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

(単位:百万円:百万円未満切捨)

	遊園地 事業	ゴルフ 事業	ホテル 事業	不動産 事業	土木・建設 資材事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連結
I 売上高及び営業損益									
売上高									
① 外部顧客に対する売上高	3,908	1,261	2,083	226	404	31	7,917	—	7,917
② セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	13	161	0	27	83	292	(292)	—
計	3,914	1,275	2,245	226	432	114	8,209	(292)	7,917
営業費用	3,827	1,220	2,157	149	338	104	7,798	1	7,799
営業利益	86	54	87	77	94	10	411	(294)	117
II 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	5,788	8,806	4,351	2,683	208	117	21,956	1,342	23,299
減価償却費	161	61	163	24	13	0	425	2	428
資本的支出	82	9	20	55	3	—	172	2	174

(注) 1. 事業区分は営業種目の類似性により区分しております。

2. 各事業の主な営業種目

- ① 遊園地事業— グリーンランド、北海道グリーンランド遊園地、北海道グリーンランドホワイトパーク(スキー場)
- ② ゴルフ事業— グリーンランドリゾートゴルフコース、有明カントリークラブ大傘田ゴルフ場、久留米カントリークラブ広川ゴルフ場、若洲ゴルフリンクス業務受託(平成18年3月31日を以て契約満了)
- ③ ホテル事業— グリーンランドリゾートオフィシャルホテルブランカ、北海道グリーンランド、ホテルサンプラザ、グリーンランドリゾートオフィシャルホテルヴェルデ
- ④ 不動産事業— 不動産の賃貸、売買
- ⑤ 土木・建設資材事業— 建設資材の販売・運搬等
- ⑥ その他事業— 生損保保険代理店等営業業務、労働者派遣業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社の本社管理部門に係る費用です。

18年12月期 287百万円

19年12月期 280百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等です。

18年12月期 1,717百万円

19年12月期 1,381百万円

5. 事業区分の変更

北海道岩見沢市における事業について、従来は、ホテル事業（市中心部に立地）、遊園地事業（いわみざわ公園内）、その他の事業のスキー場（いわみざわ公園内）に区分しておりました。本年4月から、「いわみざわ公園」の市営全事業（パークゴルフ場・バラ園・色彩館・キャンプ場・冒険の森・公園内レストランなど）の指定管理者となり、遊園地・スキー場を含む「いわみざわ公園」全体を総合的に運営することとなりましたので、ホテル事業を除きこれらを遊園地事業として区分することといたしました。また、従来はその他の事業に加えておりました、大牟田市に立地する「三井オートスポーツランド」（本年8月「モビリティおおむた」に名称変更）を損益管理区分見直しから遊園地事業として区分することといたします。

また、従来、土木や建設資材の販売・運搬等に係る事業は「その他の事業」に含めておりましたが、当該事業の営業利益が全セグメントの営業利益の合計額の10%を超えたため、当連結会計年度より「土木・建設資材事業」として区分掲記することに変更しました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分したものは、次のとおりです。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

（単位：百万円：百万円未満切捨）

	遊園地 事業	ゴルフ 事業	ホテル 事業	不動産 事業	土木・建設 資材事業	その他の 事業	計	消去又 は全社	連結
I 売上高及び営業損益									
売上高									
① 外部顧客に対する売上高	4,065	1,292	2,079	179	477	38	8,133	—	8,133
② セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	14	254	0	14	56	346	(346)	—
計	4,071	1,307	2,334	179	492	94	8,479	(346)	8,133
営業費用	3,830	1,316	2,287	69	399	101	8,004	(48)	7,956
営業利益（△営業損失）	241	△9	46	110	93	△7	475	(298)	177
II 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	6,339	8,851	4,521	2,087	195	54	22,049	1,680	23,730
減価償却費	184	62	176	11	8	0	444	4	449
資本的支出	56	214	18	9	73	0	373	0	374

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位 百万円:百万円未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
その他の関係会社	西部瓦斯株式会社	福岡市博多区	20,629	都市ガスの製造、供給、販売	(被所有) 直接 14.5% 間接 9.7%	/	/	/	/	長期預り金	2

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位 百万円:百万円未満切捨)

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員及びその近親者	明石博義	/	/	当社監査役 西日本鉄道株式会社 代表取締役 会長	なし	/	/	遊園地・ゴルフ場の売上 幹旋手数料 (注) 1	4 0	売掛金	0
役員及びその近親者	石原進	/	/	当社監査役 九州旅客鉄道株式会社 代表取締役 社長	なし	/	/	遊園地・ゴルフ場の売上 幹旋手数料 (注) 2	16 1	売掛金	0

- (注) 1. 明石博義が第三者(西日本鉄道株式会社)の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。
 2. 石原進が第三者(九州旅客鉄道株式会社)の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。
 3. 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(3) 子会社等

(単位 百万円:百万円未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
関連会社	株式会社有明浪漫麦酒	熊本県荒尾市	90	不動産の賃貸と管理・運営、食料品等の販売	所有 直接 16.7%	兼任 1名	土地の賃貸	土地賃貸売上 資金の貸付 業務受託料 貸付金利息 担保提供	12 8 0 2 50	その他の債務 長期貸付金 その他の債権	1 245 0
関連会社	甘木山緑化開発株式会社	福岡県大牟田市	30	土地賃貸業	所有 直接 25.0%	/	土地の賃借	土地借地料 受取配当金 土地購入	15 30 200	/	/

- (注) 1. 土地の賃貸につきましては、当社の総原価を検討の上、交渉により決定しております。
 2. その他の取引の価格等は一般的取引条件によっております。
 3. 担保提供は株式会社有明浪漫麦酒の金融機関からの借入に対して、土地を提供したものです。取引金額は平成18年12月31日現在の借入金残高52百万円に対する担保提供した土地の帳簿価額であります。
 4. 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。
 5. 株式会社有明浪漫麦酒は議決権の所有割合が100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位 百万円：百万円未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
その他の関係会社	西部瓦斯株式会社	福岡市博多区	20,629	都市ガスの製造、供給、販売	(被所有) 直接 14.5% 間接 9.7%	/	/	遊園地の売上 広告宣伝費	6 6	その他の債権 未払金 その他の債務 長期預り金	6 6 0 2

1. 各取引の価格等は一般的取引条件によっております。
2. 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位 百万円：百万円未満切捨)

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員及びその近親者	明石博義	/	/	当社監査役 西日本鉄道株式会社 代表取締役 会長	なし	/	/	遊園地の売上 幹旋手数料 (注) 1	1 0	売掛金	1
役員及びその近親者	石原進	/	/	当社監査役 九州旅客鉄道株式会社 代表取締役 社長	なし	/	/	遊園地の売上 幹旋手数料 (注) 2	2 0	売掛金	2

- (注) 1. 明石博義が第三者（西日本鉄道株式会社）の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。また、明石博義は平成19年3月29日に当社監査役を退任いたしましたので、取引金額は同年3月29日までについて、科目の期末残高は同時点での残高を記載しております。
2. 石原進が第三者（九州旅客鉄道株式会社）の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。また、石原進は平成19年3月29日に当社監査役を退任いたしましたので、取引金額は同年3月29日までについて、科目の期末残高は同時点での残高を記載しております。
3. 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(3) 子会社等

(単位 百万円：百万円未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
関連会社	株式会社有明浪漫麦酒	熊本県荒尾市	90	不動産の賃貸と管理・運営、食料品等の販売	所有 直接 16.7%	/	土地の賃貸	土地賃貸売上 資金の貸付 貸付の回収 固定資産の取得	3 57 302 288	/	/
関連会社	甘木山緑化開発株式会社	福岡県大牟田市	30	土地賃貸業	所有 直接 25.0%	/	/	受取配当金	33	/	/

- (注) 1. 土地の賃貸につきましては、当社の総原価を検討の上、取引額を交渉により決定しております。
2. その他の取引の価格等は一般的取引条件によっております。
3. 取引金額には消費税等は含まず表示しております。
4. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
5. 株式会社有明浪漫麦酒は平成19年7月24日に清算終了したため、取引金額は清算終了日までについて記載しております。
6. 甘木山緑化開発株式会社は平成19年9月20日に清算終了したため、取引金額は清算終了日までについて記載しております。
7. 株式会社有明浪漫麦酒は議決権の所有割合が100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 1株当たり純資産額 970.18円	1. 1株当たり純資産額 971.63円
2. 1株当たり当期純利益 8.32円	2. 1株当たり当期純利益 6.79円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当期純利益(百万円)	86	70
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	86	70
期中平均株式数(千株)	10,341	10,346

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>当社は、平成20年1月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。取得の内容は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 取得対象株式の種類 当社普通株式 2. 取得しうる株式の総数 80,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.77%) 3. 株式の取得価額の総額 36百万円(上限) 4. 取得期間 平成20年2月25日から平成20年6月27日まで

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1. 現金及び預金	201		201		0
2. 売掛金	56		60		4
3. 有価証券	0		0		△0
4. 商品	1		1		0
5. 販売用不動産	563		498		△64
6. 貯蔵品	4		4		△0
7. 前払費用	44		40		△3
8. 繰延税金資産	3		8		5
9. 関係会社短期貸付金	435		231		△204
10. 未収入金	19		25		6
11. 未収法人税等	21		15		△5
12. その他の流動資産	7		16		9
13. 貸倒引当金	△0		△0		△0
流動資産合計	1,358	5.9	1,104	4.8	△253
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	958		1,196		237
(2) 構築物	1,045		1,009		△35
(3) 機械装置	244		204		△39
(4) 車両運搬具	4		3		△0
(5) 工具器具備品	47		44		△3
(6) 土地	13,698		13,560		△137
(7) 建設仮勘定	—		1		1
有形固定資産合計	15,998	69.2	16,021	69.8	22
2. 無形固定資産					
(1) 借地権	223		223		—
(2) ソフトウェア	0		0		△0
(3) その他	58		55		△3
無形固定資産合計	283	1.2	279	1.2	△3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	182		198		15
(2) 関係会社株式	2,130		2,237		107
(3) 出資金	0		0		—
(4) 関係会社長期貸付金	3,051		3,026		△24
(5) 長期前払費用	3		1		△2
(6) 繰延税金資産	20		13		△6
(7) 長期差入保証金	64		64		—
(8) その他	13		3		△10
(9) 貸倒引当金	—		△2		△2
投資その他の資産合計	5,465	23.7	5,545	24.2	79
固定資産合計	21,747	94.1	21,845	95.2	98
III 繰延資産					
社債発行費	4	0.0	—	0.0	△4
資産合計	23,109	100.0	22,950	100.0	△159

(単位 百万円：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1. 買掛金	5		5		△0
2. 営業未払金	104		78		△26
3. 1年以内償還予定の社債	172		172		—
4. 短期借入金	1,830		1,930		100
5. 1年以内返済予定の長期借入金	907		1,102		194
6. 未払金	187		292		105
7. 未払法人税等	8		8		0
8. 前受金	16		14		△1
9. 預り金	79		87		8
10. その他の流動負債	6		6		△0
流動負債合計	3,319	14.3	3,698	16.1	378
II 固定負債					
1. 社債	430		258		△172
2. 長期借入金	2,384		2,272		△112
3. 長期未払金	6		1		△4
4. 長期受入保証金	99		94		△5
5. 長期預り金	4,833		4,633		△199
6. 役員退任慰労引当金	71		48		△23
固定負債合計	7,825	33.9	7,309	31.9	△516
負債合計	11,144	48.2	11,007	48.0	△137
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	4,180	18.1	4,180	18.2	—
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	4,767		4,767		
資本剰余金の合計	4,767	20.6	4,767	20.7	—
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	169		169		
(2) その他利益剰余金	2,830		2,811		
固定資産圧縮積立金	0		0		
別途積立金	2,650		2,680		
繰越利益剰余金	179		130		
利益剰余金の合計	3,000	13.0	2,981	18.0	△18
4. 自己株式	△0	△0.0	△0	△0.0	—
株主資本合計	11,948	51.7	11,929	51.9	△18
II 評価・換算差額等合計					
1. その他有価証券評価差額金合計	17	0.1	13	0.1	△3
純資産合計	11,965	51.8	11,942	52.0	△22
負債・純資産合計	23,109	100.0	22,950	100.0	△159

(2) 損益計算書

(単位 百万円：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前事業年度		当事業年度		対前年比
	〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年12月31日〕		〔自 平成19年1月1日〕 〔至 平成19年12月31日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減
I 売上高	4,946	100.0	4,701	100.0	△244
II 売上原価	4,455	90.1	4,321	91.9	△134
売上総利益	490	9.9	380	8.1	△110
III 販売費及び一般管理費	456	9.2	451	9.6	△5
営業利益	33	0.7	△71	△1.5	△105
IV 営業外収益	91	1.8	92	1.9	1
1. 受取利息	56		58		2
2. 受取配当金	5		1		△3
3. その他	30		32		2
V 営業外費用	88	1.8	98	2.0	9
1. 支払利息	77		89		11
2. その他	10		8		△1
経常利益	37	0.7	△76	△1.6	△114
VI 特別利益	187	3.7	138	2.9	△48
1. 固定資産売却益	56		103		47
2. 受取保険金	99		—		△99
3. 受取配当金	27		33		6
4. その他	4		1		△2
VII 特別損失	48	0.9	17	0.4	△31
1. 固定資産除売却損	6		0		△6
2. 投資有価証券評価損	—		13		13
3. 関係会社清算損	—		3		3
4. 台風災害損失	28		—		△28
5. 商号変更費用	13		—		△13
税引前当期純利益	176	3.5	44	0.9	△131
法人税、住民税及び事業税	39	0.8	8	0.2	△30
法人税等調整額	7	0.1	3	0.1	△4
当期純利益	129	2.6	32	0.6	△96

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

(単位 百万円:百万円未満切捨)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計					
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成17年12月31日 残高	4,180	4,767	169	2	2,570	296	3,038	△0	11,986	27	27	12,014
事業年度中 の変動額												
剰余金の配当						△31	△31		△31			△31
剰余金の配当 (中間配当)						△20	△20		△20			△20
当期純利益						129	129		129			129
合併未処理損失 受入額						△64	△64		△64			△64
合併抱合株式 消却損						△52	△52		△52			△52
別途積立金の 積立					80	△80	—		—			—
固定資産圧縮 積立金の取崩				△1		1	—		—			—
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)										△10	△10	△10
事業年度中 の変動額合計	—	—	—	△1	80	△117	△38	—	△38	△10	△10	△49
平成18年12月31日 残高	4,180	4,767	169	0	2,650	179	3,000	△0	11,948	17	17	11,965

当事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

(単位 百万円:百万円未満切捨)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計					
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成18年12月31日 残高	4,180	4,767	169	0	2,650	179	3,000	△0	11,948	17	17	11,965
事業年度中 の変動額												
剰余金の配当						△51	△51		△51			△51
当期純利益						32	32		32			32
別途積立金の 積立					30	△30	—		—			—
固定資産圧縮 積立金の取崩				△0		0	—		—			—
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)										△3	△3	△3
事業年度中 の変動額合計	—	—	—	△0	80	△48	△18	—	△18	△3	△3	△22
平成19年12月31日 残高	4,180	4,767	169	0	2,680	130	2,981	△0	11,929	13	13	11,942

(4) 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

子会社株式及び関係会社株式	移動平均法による原価法
その他の有価証券	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のあるもの	
時価のないもの	移動平均法による原価法

2) たな卸資産

商 品	先入先出法による原価法
販売用不動産	個別法による原価法
貯 蔵 品	主として最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法

主な耐用年数	建物	15～48年
	構築物	10～30年

2) 無形固定資産

定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。ただし、当期末においては年金資産の額が退職給付債務を上回るため、前払年金費用を計上しております。

3) 役員退任慰労引当金

役員退任慰労金の支給について、前事業年度における取締役会において、平成18年3月30日開催の定時株主総会の日を以て役員退任慰労引当金制度を廃止することとし、同総会終結までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき役員退任慰労引当金の額として決定したことにより当該金額を引当金として計上しております。

4. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。

(5) 会計方針の変更

(減価償却の方法の変更)

当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成18年12月31日現在)	当事業年度末 (平成19年12月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 6, 5 5 5 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 6, 7 4 0 百万円
2. 保証債務 2, 1 3 8 百万円	2. 保証債務 1, 7 9 5 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

(リース取引関係)

前事業年度 自平成18年 1月 1日 至平成18年 12月31日	当事業年度 自平成19年 1月 1日 至平成19年 12月31日																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>32</td> <td>31</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>107</td> <td>42</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>139</td> <td>73</td> <td>66</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置	32	31	1	その他	107	42	65	合計	139	73	66	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>96</td> <td>53</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107</td> <td>60</td> <td>47</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	車輛運搬具	7	4	2	器具備品	3	2	0	ソフトウェア	96	53	43	合計	107	60	47
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																										
	百万円	百万円	百万円																																										
機械装置	32	31	1																																										
その他	107	42	65																																										
合計	139	73	66																																										
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																										
	百万円	百万円	百万円																																										
車輛運搬具	7	4	2																																										
器具備品	3	2	0																																										
ソフトウェア	96	53	43																																										
合計	107	60	47																																										
取得価格相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左																																												
2. 未経過リース料期末残高相当額等	2. 未経過リース料期末残高相当額等																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1 9 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4 7 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6 6 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1 9 百万円	1年超	4 7 百万円	合計	6 6 百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1 4 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3 2 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4 7 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1 4 百万円	1年超	3 2 百万円	合計	4 7 百万円																																
1年内	1 9 百万円																																												
1年超	4 7 百万円																																												
合計	6 6 百万円																																												
1年内	1 4 百万円																																												
1年超	3 2 百万円																																												
合計	4 7 百万円																																												
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左																																												
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2 6 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2 6 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2 6 百万円	減価償却費相当額	2 6 百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1 9 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1 9 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1 9 百万円	減価償却費相当額	1 9 百万円																																				
支払リース料	2 6 百万円																																												
減価償却費相当額	2 6 百万円																																												
支払リース料	1 9 百万円																																												
減価償却費相当額	1 9 百万円																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																												
(減損損失について)	(減損損失について)																																												
リース資産に配分された減損損失はありません。	同 左																																												

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成18年12月31日現在)		当事業年度 (平成19年12月31日現在)	
(繰延税金資産)	百万円	(繰延税金資産)	百万円
投資有価証券評価損	3	投資有価証券評価損	—
役員退任慰労引当金	28	役員退任慰労引当金	19
未払事業税	0	未払事業税	3
減価償却超過額	3	減価償却超過額	3
その他	3	その他	6
繰延税金資産 小計	<u>40</u>	繰延税金資産 小計	<u>33</u>
評価性引当額	<u>△ 4</u>	評価性引当額	<u>△ 0</u>
繰延税金資産 合計	<u>35</u>	繰延税金資産 合計	<u>32</u>
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
適格年金に係る長期前払費用	△ 0	適格年金に係る長期前払費用	—
固定資産圧縮積立金	△ 0	固定資産圧縮積立金	△ 0
その他有価証券評価差額金	<u>△ 11</u>	その他有価証券評価差額金	<u>△ 9</u>
繰延税金負債 合計	<u>△ 12</u>	繰延税金負債 合計	<u>△ 9</u>
繰延税金資産の純額	<u>23</u>	繰延税金資産の純額	<u>22</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 (平成18年12月31日現在)		当事業年度 (平成19年12月31日現在)	
	%		%
法定実効税率	40.44	法定実効税率	40.44
(調整)		(調整)	
交際費等損金不算入項目	1.72	交際費等損金不算入項目	5.70
受取配当金等益金不算入項目	<u>△ 5.36</u>	受取配当金等益金不算入項目	<u>△ 22.96</u>
住民税等均等割額	2.30	住民税等均等割額	14.67
税法上の繰越欠損金の利用	<u>△ 12.37</u>	評価性引当金の増減	<u>△ 7.93</u>
その他	<u>△ 0.17</u>	その他	<u>△ 3.29</u>
税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>26.56</u>	税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>26.63</u>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 1株当たり純資産額 1,156.43円	1. 1株当たり純資産額 1,154.29円
2. 1株当たり当期純利益 12.52円	2. 1株当たり当期純利益 3.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当期純利益(百万円)	129	32
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	129	32
期中平均株式数(千株)	10,346	10,346

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>当社は、平成20年1月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。取得の内容は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 取得対象株式の種類 当社普通株式 2. 取得しうる株式の総数 80,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.77%) 3. 株式の取得価額の総額 36百万円(上限) 4. 取得期間 平成20年2月25日から平成20年6月27日まで

6. 部門別売上高明細表

(単位 百万円；百万円未満切捨)

期 別 部 門	前事業年度 〔 自 平成18年 1月 1 日 〕 〔 至 平成18年12月31日 〕		当事業年度 〔 自 平成19年 1月 1 日 〕 〔 至 平成19年12月31日 〕		対前年比
	金 額	百分比	金 額	百分比	増 減
グリーンランド遊園地	3,466	70.0	3,211	68.3	△254
グリーンランドゴルフコース ゴ	620	12.5	632	13.5	11
大牟田ゴルフ場	308	6.2	307	6.5	△1
ル広川ゴルフ場	333	6.7	336	7.1	2
東京事業所	44	0.9	—	—	△44
フ 小 計	1,307	26.4	1,275	27.1	△31
不動産事業部	173	3.5	214	4.6	41
合 計	4,946	100.0	4,701	100.0	△244

役員 の 異 動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員 of 異動

(1) 新任取締役候補

取締役(非常勤) 小 洞 秀 幸 【西部瓦斯(株)常務取締役事業推進部担当】

なお、小洞秀幸氏は社外取締役候補者であります。

(2) 退任予定取締役

現 取締役(非常勤) 岩 本 博 【西部ガス設備点検(株)代表取締役社長】

なお、岩本博氏は社外取締役であります。

3. 就任予定日

平成20年3月28日

以 上